

平成 27 年（平成 26 年度事業）
守谷市議会重点事業評価

守谷市議会

事業評価結果表

No.	事業名	評価結果及び理由
1	事務機器管理事務	評価：問題がある
		事務機器の管理とは、機器の購入から、メンテナンス、そして廃棄処分までを含めての管理が行われていなければならない。その一連のプロセスを定めたものが“フローチャート”であり、その中でチェックポイントを設けて、コストの管理・ハードのメンテナンスが行われるべきである。
		提案及び理由
		事業対応：拡充する
		予算措置：継続する
		現在の市の管理状況を調べると、フローチャートはなく一元管理が行われてなく、購入コスト・メンテナンスコストばかりでなく、管理方法を含めて、まだ改善余地がある。
2	庁内ネットワーク運営管理事務	評価結果及び理由
		評価：おおむね適正である
		庁内ネットワークはしっかり管理しないと運用できないシステムでもあり、そのために専門部署も設けてある。
		提案及び理由
		事業対応：現状のまま継続する
		予算措置：継続する
3	土地開発基金運用事務	10月からのマイナンバー制のスタートにあたり、個人情報情報がさまざまな業務にリンクされ、庁内ネットワーク運営管理事務がより重要な位置づけとなった。個人情報情報が漏れることがないようにセキュリティに十分に配慮して運営されることを望む。
		評価結果及び理由
		評価：かなり問題がある
		土地の値段が上がり続ける前提にあっては、先行取得のメリットは大きいですが、現在はそのような状況にない。総じて、議会における議決を省いてまで先行取得を行う意義は薄い。平成13年の通達では、「事業認可を受け事業を実施している工区に有る土地の先行取得が該当で、5年以内に工事を実施したものが補助対象にする」とあり、現在取得している全ての土地が補助対象外となる。

		廃止を検討すべきである。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：縮小する
		土地開発が活発に行われ、土地価格が高騰している時期には、迅速な土地の取得が必要であり、多くの自治体が基金を創設したものと思われる。しかし、現在のように土地の価格が落ち着き、あるいは下落している状況にあつては、含み損を抱えるリスクも増え、得策ではない。また、議会の議決をなくして取得できる点も、透明性の欠如という観点から問題である。
4	自転車駐車場維持管理事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		利用率も 25%と低く今後増加する見込みもなく、毎年 400 万円の赤字経営であり、委託料や修繕費など老朽化によるコストを考えると抜本的な対策が必要な時期である。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		市民の利便性と駅周辺の環境整備を考えると自転車駐車場は必要である。現状の駐車場を使うのであれば、雨漏り対策や老朽化の問題、経費の無駄遣いになりかねない。利用率等を考えると既存の建物を解体し、平場の駐車場が妥当な対策ではないか。経費の削減にもつながる。
5	敬老会開催事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		敬老会の実施により敬老の意図は伝わっているが、費用や出席率を考えると問題があると言わざるを得ない。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		地域ごとの開催（地域福祉計画と合わせて）や、地元のイベント（祭りや小学校行事）との共催を検討する。また、対象者の年齢等は、各地域ごとに検討する。
6	敬老祝金支給事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		受け取り率は 100%であるが満足度は不明であり、市民

		全体から見たニーズにもバラツキがみられる。行政で行う必要性はあるが、今後の予算のあり方も含めて検討が必要である。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		市民全体から見ると対象者は少なくニーズは低い。現在 288 万円が敬老祝い金として出ているが、今後 77 歳の方の増加が予想される。財政状況も更に厳しくなる中、限られた財源の使い方として現金を配ることでの祝いの形が正しいのかも考えるべきである。平均寿命男性 80 歳、女性 86 歳という状況を考えた場合、77 歳の祝い金の廃止の検討。
7	病後児保育室委託事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		病児保育に比べると病後児保育の需要は多くないと考ええる。しかし、病児保育が当市において可能であるか今後の調査研究が必要である。他市で取り組んでいる体調不良時対応型保育園のニーズも高いのではないかと考える。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：縮小する
		子育て世代のニーズに合わせ、病児・病後児保育室委託事業や体調不良児対応の事業の立ち上げをしたのち、当事業を廃止する。